

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** ナブテスコ株式会社

**【英訳名】** Nabtesco Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小谷 和朗

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-5213-1133

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 中村 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-5213-1133

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 中村 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	146,387	133,016	198,527
経常利益	(百万円)	18,717	12,154	24,656
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,349	8,989	14,756
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,535	9,123	14,354
純資産額	(百万円)	103,099	111,297	107,466
総資産額	(百万円)	200,193	191,994	208,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	89.79	70.84	116.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	89.72	70.75	116.61
自己資本比率	(%)	47.7	54.7	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,006	4,283	15,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,688	11,792	27,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,071	9,596	6,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,598	33,321	50,023

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.71	19.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を変更したのは次のとおりです。

#### 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	フランス フェブレイ・トランス ポート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステム	平成11年12月	平成25年12月迄
	米国 グッドリッチ社	ヘリコプター用燃料噴射装置の製造に関する技術及び販売契約	平成元年8月	平成25年12月迄

#### 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成25年10月迄

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、米国の経済持ち直しや、欧州諸国の債務危機に緩和が見られたものの、主要市場である中国の景気減速等、厳しい状況が続いており、特に中国建設機械市場では需要の落ち込みが顕著となりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧は徐々に進み、12月の安倍政権発足に伴う円安の兆しなどが見られましたが、デフレの脱却からは程遠い状況が続いております。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、スイスのGilgen Door Systems AG買収による売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて、売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても減益となりました。

#### (売上高・営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13,371百万円(9.1%)減少の133,016百万円となり、営業利益は同7,269百万円(41.5%)減少し、10,267百万円となりました。営業利益率は同4.3ポイント低下し、7.7%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比5.9%減少の30,963百万円、営業利益は同42.5%減少の3,522百万円となりました。

精密減速機は、国内外の産業用ロボットメーカーによる在庫調整および、その他用途向け低迷の影響を受けて減収となりました。

#### 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比8.5%減少の32,498百万円、営業利益は同37.5%減少の2,799百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内市場が新車両投入の端境期にあることと、中国向けの減少により減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、造船市況停滞の影響を受けて減収となりました。

#### 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比27.4%減少の35,844百万円、営業利益は同71.1%減少の1,504百万円となりました。

油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、民間航空機需要は堅調ながら、防衛需要が若干減少し、横ばいとなりました。

#### 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比17.8%増加の33,710百万円、営業利益は同40.9%増加の2,441百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調であることやGilgen Door Systems AG買収による売上増により増収となりました。包装機は、海外向け拡販が寄与し増収となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比6,563百万円(35.1%)減少の12,154百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が減少したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加等により前年同期比493百万円増加の2,297百万円、営業外費用は寄付金及び為替差損の減少等もあり前年同期比212百万円減少の410百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比2,359百万円(20.8%)減少の8,989百万円となりました。

特別利益は、グループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により前年同期比673百万円増加の1,083百万円、特別損失は、固定資産処分損の減少等の影響により、前年同期比46百万円減少の138百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比5,843百万円減少の13,099百万円となりました。法人税等は前年同期比2,656百万円減少の3,851百万円となり、少数株主利益は、前年同期比826百万円減少の258百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は105,468百万円、固定資産は86,525百万円であり、その結果、総資産は191,994百万円と前連結会計年度末比16,098百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,276百万円、有形固定資産の増加1,460百万円であります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少4,985百万円、有価証券の減少12,998百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は51,246百万円、固定負債は29,450百万円であり、その結果、負債合計は80,697百万円と前連結会計年度末比19,928百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少5,129百万円、短期借入金の減少5,203百万円、未払法人税等の減少2,592百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は111,297百万円であり、自己資本は105,098百万円と前連結会計年度末比6,005百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益8,989百万円による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加1,581百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,465百万円、少数株主持分の減少2,241百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比16,701百万円減少し、33,321百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金4,283百万円を主に設備投資、短期借入金の返済、配当金の支払に充てた結果であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比1,722百万円収入が減少し、4,283百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比12,895百万円支出が減少し、11,792百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比15,667百万円収入が減少し、9,596百万円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,160百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	128,265,799	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		128,265		10,000		26,273

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,800(相互保有 株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,800 127,968,900	1,279,689	
単元未満株式	普通株式 108,299		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799		
総株主の議決権		1,279,689	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株  
ナブコシステム株式会社 93株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	167,800		167,800	0.13
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		188,600		188,600	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,505	11,900
受取手形及び売掛金	1 47,539	1 42,553
有価証券	34,998	22,000
商品及び製品	3,263	4,673
仕掛品	7,776	9,433
原材料及び貯蔵品	9,070	9,279
繰延税金資産	2,910	2,966
その他	3,038	2,812
貸倒引当金	173	152
流動資産合計	123,929	105,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,407	16,515
機械装置及び運搬具(純額)	17,174	17,902
工具、器具及び備品(純額)	2,420	2,321
土地	14,411	14,418
建設仮勘定	1,095	1,811
有形固定資産合計	51,509	52,969
無形固定資産		
のれん	14,570	14,029
その他	1,267	1,586
無形固定資産合計	15,838	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	16,027
繰延税金資産	388	388
その他	1,639	1,672
貸倒引当金	142	148
投資その他の資産合計	16,816	17,939
固定資産合計	84,163	86,525
資産合計	208,092	191,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 34,601	1 29,471
短期借入金	11,412	6,209
未払法人税等	4,471	1,878
製品保証引当金	1,541	1,226
受注損失引当金	80	61
その他	18,789	12,398
流動負債合計	70,897	51,246
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,281	10,292
退職給付引当金	7,335	6,876
役員退職慰労引当金	171	172
繰延税金負債	915	935
その他	1,024	1,173
固定負債合計	29,728	29,450
負債合計	100,625	80,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,445	19,026
利益剰余金	74,815	79,326
自己株式	753	738
株主資本合計	101,507	107,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	892
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	3,436	3,403
その他の包括利益累計額合計	2,414	2,516
新株予約権	208	274
少数株主持分	8,165	5,923
純資産合計	107,466	111,297
負債純資産合計	208,092	191,994

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	146,387	133,016
売上原価	108,714	100,696
売上総利益	37,673	32,320
販売費及び一般管理費	20,136	22,052
営業利益	17,536	10,267
営業外収益		
受取利息	55	87
受取配当金	81	69
受取賃貸料	194	181
持分法による投資利益	1,287	1,572
為替差益	-	101
その他	185	285
営業外収益合計	1,804	2,297
営業外費用		
支払利息	118	181
為替差損	130	-
寄付金	178	3
その他	195	225
営業外費用合計	623	410
経常利益	18,717	12,154
特別利益		
固定資産売却益	165	45
投資有価証券売却益	2	-
ゴルフ会員権売却益	-	10
負ののれん発生益	-	1,026
事業譲渡益	60	-
退職給付制度改定益	49	-
受取補償金	131	-
特別利益合計	409	1,083
特別損失		
固定資産処分損	169	76
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	10	1
ゴルフ会員権評価損	4	0
株式交換関連費用	-	53
特別損失合計	184	138
税金等調整前四半期純利益	18,942	13,099
法人税等	6,508	3,851
少数株主損益調整前四半期純利益	12,434	9,248
少数株主利益	1,085	258
四半期純利益	11,349	8,989

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,434	9,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	140
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	942	12
持分法適用会社に対する持分相当額	48	7
その他の包括利益合計	1,898	124
四半期包括利益	10,535	9,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,597	8,888
少数株主に係る四半期包括利益	938	235

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,942	13,099
減価償却費	4,622	5,918
のれん償却額	408	677
負ののれん発生益	-	1,026
株式報酬費用	73	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	459
受取利息及び受取配当金	137	156
支払利息	118	181
持分法による投資損益(は益)	1,287	1,572
固定資産売却損益(は益)	165	45
固定資産処分損益(は益)	169	76
投資有価証券売却損益(は益)	7	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	10
ゴルフ会員権評価損	4	0
退職給付制度改定益	49	-
売上債権の増減額(は増加)	3,230	4,145
たな卸資産の増減額(は増加)	2,885	3,210
仕入債務の増減額(は減少)	2,367	5,436
その他	2,906	1,934
小計	15,860	10,316
利息及び配当金の受取額	580	436
利息の支払額	141	36
法人税等の支払額	10,292	6,432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,006</b>	<b>4,283</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	345	101
有形固定資産の取得による支出	6,594	10,893
有形固定資産の売却による収入	383	78
無形固定資産の取得による支出	300	742
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	18	48
ゴルフ会員権の売却による収入	-	13
関係会社株式の取得による支出	11	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,619	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	82
事業譲渡による収入	110	-
その他	322	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,688</b>	<b>11,792</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	855	5,323
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	-	33
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	11,000	-
少数株主からの払込みによる収入	900	706
自己株式の取得による支出	164	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,069	4,326
少数株主への配当金の支払額	450	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,071	9,596
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,971	16,701
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	50,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,598	1 33,321



【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	322百万円	401百万円
支払手形	55 "	77 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	16,047百万円	現金及び預金 11,900百万円
有価証券	27,999 "	有価証券 22,000 "
計	44,047百万円	計 33,900百万円
預入期間が3か月超の定期預金	448 "	預入期間が3か月超の定期預金 579 "
現金及び現金同等物	43,598百万円	現金及び現金同等物 33,321百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,160	17	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,159	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,305	18	平成24年9月30日	平成24年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社を完全親会社としナブプロダ株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象により資本剰余金が1,582百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,026百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,893	35,510	49,355	28,628	146,387		146,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	165	505	726	1,420	(1,420)	
計	32,916	35,675	49,860	29,355	147,807	(1,420)	146,387
セグメント利益	6,125	4,475	5,202	1,732	17,536		17,536

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 1,420百万円であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
 3 産業用機器事業セグメントにおいて、Gilgen Door Systems AGの株式取得による連結範囲の変更に伴い、資産の金額が前連結会計年度の末日に比して6,143百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、平成23年4月1日にてスイスのGilgen Door Systems AGを買収しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては15,041百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,963	32,498	35,844	33,710	133,016		133,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	119	690	72	903	(903)	
計	30,984	32,617	36,535	33,782	133,919	(903)	133,016
セグメント利益	3,522	2,799	1,504	2,441	10,267		10,267

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 903百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,019百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が55百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が13百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が40百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が6百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円79銭	70円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,349	8,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,349	8,989
普通株式の期中平均株式数(株)	126,402,129	126,906,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円72銭	70円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	98,810	146,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	2,305百万円
1株当たり中間配当金	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 亀 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。